

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	19,819,996	21,772,235	実収支比率	4.0	5.1		
市町村名	つくばみらい市	地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入歳出差引	19,247,902	21,066,262	經常収支比率	94.2	90.0		
				首都圏	○	翌年度に繰越すべき財源	572,094	705,973	(※1)	(98.3)	(95.7)		
人口	27年国調(人)	49,136	産業構造(※5)	近畿	×	実収支	92,184	108,746	標準財政規模	11,914,855	11,662,229		
	22年国調(人)	44,461		中部	×	単年度収支	479,910	597,227	財政力指数	0.80	0.80		
増減率(%)	増減率(%)	10.5	過疎	×	積立金	-117,317	-74,441	公債負担比率	12.2	11.3			
	うち日本人(人)	51,630	山振	×	繰上償還金	300,242	3,576	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	51,630	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実収赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	51,590	第1次	○	指数表選定	1,029,674	256,468	連結実収赤字比率	-	-			
増減率(%)	うち日本人(人)	50,974	第2次		実収単年度収支	-846,749	-327,333	実収公債費比率	7.3	7.5			
	増減率(%)	0.1	第3次		基準財政収入額	7,292,017	6,746,382	資金不足比率(※4)					
面積(km ²)	79.16			標準財政需要額	8,880,554	8,570,938							
人口密度(人/km ²)	621			標準税収入額等	9,346,024	8,633,270							
世帯数(世帯)	18,137			經常経費充当一般財源等	11,197,549	11,033,395							
				職員状況		歳入一般財源等	14,291,441	14,032,057					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,297,569	24,190,604			
	市区町村長	1	7,410	一般職員	309	942,141	3,049	うち公的資金	16,479,891	17,098,608			
副市長	副市長	1	5,780	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	4,237,464	4,261,918			
	教育長	1	5,400	うち技能労務職員	8	22,712	2,839	収益事業収入	-	-			
議会	議会議長	1	3,920	教育公務員	30	75,120	2,504	土地開発基金現在高	976,652	969,754			
	議会副議長	1	3,520	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,163,844	2,893,276			
議会議員	16	3,310	合計	339	1,017,261	3,001	積立金現在高	891,768	890,711				
				ラスバレイス指数			97.8	減債基金	1,861,044	893,258			
								その他特定目的基金					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(9) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(18) 利根川水系黒雨水防事務組合(一般会計)
(2) 市営分譲住宅特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) 茨城県租税債権管理機構(一般会計)	
				(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(14) 常総衛生組合(一般会計)	
				(15) 取手市外之市火葬場組合(一般会計)	
				(16) 常総広域市町村圏事務組合(一般会計)	
				(17) 取手地方広域下水道組合(一般会計)	

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入新額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	8,215,846	41.5	7,820,578	38.8	普通税	7,320,578	95.2	-	議会費	166,010	0.9	-	185,906	
地方譲与税	256,056	1.3	256,056	2.2	法定普通税	7,820,578	95.2	-	総務費	3,826,060	19.9	39,120	2,553,245	
利子割交付金	10,706	0.1	10,706	0.1	市町村民税	3,979,647	48.4	-	民生費	6,116,055	31.8	33,279	3,048,029	
配当割交付金	24,537	0.1	24,537	0.2	個人均等割	91,906	1.1	-	衛生費	1,052,749	5.5	7,383	983,292	
株式等譲渡所得割交付金	21,282	0.1	21,282	0.2	所得割	2,810,958	34.2	-	労働	-	-	-	-	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	133,448	1.6	-	農林水産業費	441,941	2.3	61,738	357,909	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	943,335	11.5	-	商工費	97,880	0.5	-	80,655	
地方消費税交付金	862,889	4.4	862,889	7.6	固定資産税	3,442,069	41.9	-	土木費	2,106,773	10.9	404,171	1,806,912	
ゴルフ場利用税交付金	110,716	0.6	110,716	1.0	うち純固定資産税	3,429,825	41.7	-	消防費	690,055	4.6	24,781	675,690	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	131,496	1.6	-	教育費	2,737,118	14.2	408,889	2,102,048	
自動車取得税交付金	70,381	0.4	70,381	0.6	市町村たばこ税	267,366	3.3	-	災害復旧費	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	雑税	-	-	-	公債費	1,813,261	9.4	-	1,745,661	
地方特例交付金	74,942	0.4	74,942	0.7	特別土地保有税	-	-	-	雑支出金	-	-	-	-	
地方交付税	2,385,408	12.0	2,076,666	18.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,076,666	10.5	2,076,666	18.2	目的税	395,268	4.8	-	歳出合計	19,247,902	100.0	979,361	13,719,347	
特別交付税	301,696	1.5	-	-	法定目的税	395,268	4.8	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
震災復興特別交付税	7,046	0.0	-	-	入道税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
(一般財源計)	12,032,763	60.7	11,328,753	99.4	事業所税	-	-	-	職務的経費計	8,500,828	44.2	5,458,840	5,440,307	45.8
交通安全対策特別交付金	3,950	0.0	3,950	0.0	都市計画税	395,268	4.8	-	人件費	2,945,078	15.3	2,468,553	2,445,656	20.6
分担金・負担金	40,419	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	扶助費	1,797,081	9.3	1,477,721	-	-
使用料	378,418	1.9	22,887	0.2	法定外目的税	-	-	-	公債費	3,742,289	19.4	1,272,628	1,268,992	10.7
手数料	27,260	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	元利償還金	1,813,259	9.4	1,745,659	1,725,659	14.5
国庫支出金	2,058,093	10.4	-	-	合計	8,215,846	100.0	-	内 うち元金	1,632,200	8.6	1,584,600	1,564,600	13.2
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		訳 うち利子	161,059	0.8	161,059	161,059	1.4
都道府県支出金	1,196,744	6.0	-	-	徴収率	99.4	98.6	99.4	一時借入金利子	-	-	-	-	-
分担金・負担金	82,516	0.4	26,260	0.2	(%)	99.4	98.6	99.4	その他の経費	9,767,915	50.7	7,691,040	5,757,242	48.4
寄附金	1,027,789	5.2	-	-	合計	99.4	98.6	99.4	物件費	3,491,408	18.1	2,890,396	2,083,914	17.5
繰入金	1,125,888	5.7	-	-	国民健康保険事業会計の状況				雑修繕費	94,365	0.5	80,231	47,070	0.4
繰越金	705,973	3.6	-	-	実収支	2,888,625	35,202		補助費等	2,810,127	14.6	2,634,200	2,132,980	17.9
繰入金	381,018	1.9	-	-	加入世帯数(世帯)	1,179,587	6,692		うち一部事務組合負担金	1,413,145	7.3	1,413,145	1,355,669	11.4
地方債	759,165	3.8	14,283	0.1	被保険者数(人)	21,350	10,917		繰出金	1,980,275	10.3	1,738,797	1,493,278	12.6
うち減取補填債(特例分)	492,165	2.5	-	-	交還	-	102		積立金	1,328,934	6.9	296,252	-	-
うち臨時財政対策債	19,819,996	100.0	11,396,133	100.0	国民健康保険	346,354	-		投資・出資金・貸付金	62,806	0.3	49,184	-	-
					その他	1,041,334	284		投資的経費計	979,361	5.1	541,467	-	-
									うち人件費	49,298	0.3	35,243	-	-
									普通建設事業費	979,361	5.1	541,467	-	-
									うち補助	227,290	1.2	68,438	-	-
									うち単独	691,629	3.6	412,587	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	19,247,902	100.0	13,719,347	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

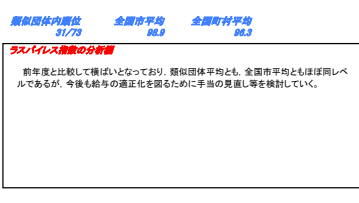
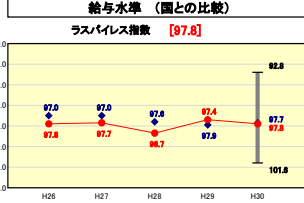
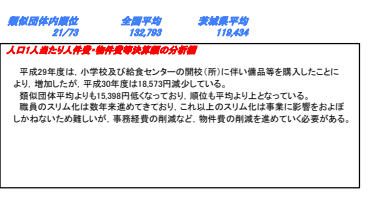
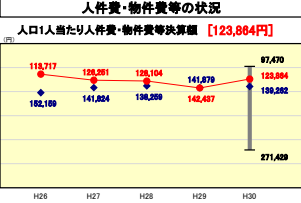
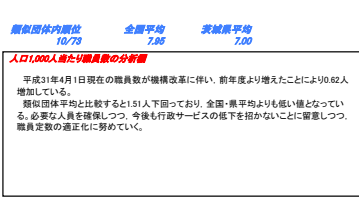
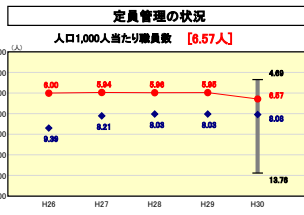
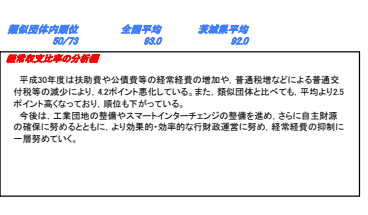
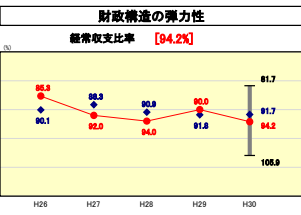
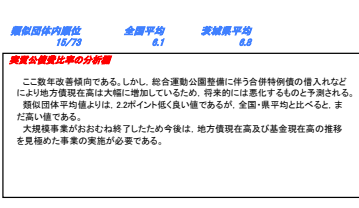
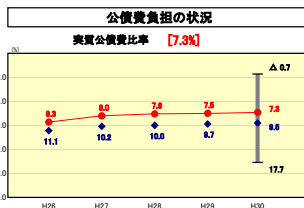
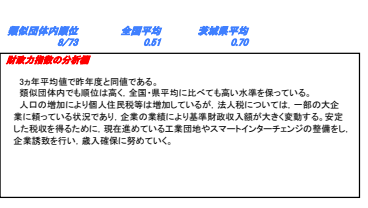
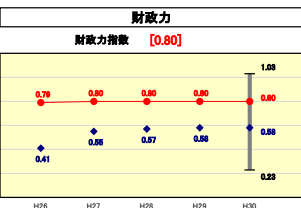
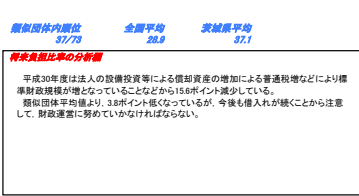
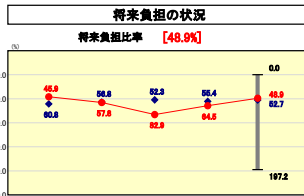
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度 茨城県つくばみらい市

人口	51,630	人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,038	人(091.1.1現在)	通債実質赤字比率	7.3	%
面積	76.16	km ²	実質公債費比率	48.9	%
歳入総額	19,819,996	千円	市町村間差	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
歳出総額	19,247,992	千円	市町村間差	H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	476,910	千円			
標準財政規模	11,914,885	千円			
地方債償還費	23,297,699	千円			

※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を350のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体の値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▽ 類似団体内の最大値及び最小値



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

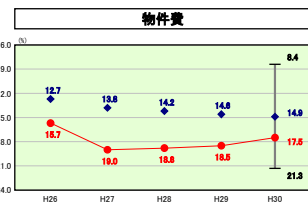
茨城県つくばみらい市

経常収支比率の分析

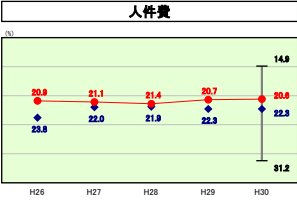
人口	51,630	人(031.1.1(単位))	実業	字	比率	-	%	
うち日本人	51,038	人(031.1.1(単位))	運輸	業	比率	-	%	
面積	79.16	km ²	実業	公債	比率	7.3	%	
入居費	18,819,998	千円	得	来	負担	比率	48.9	%
支出費	19,247,932	千円	市	町	村	開	源	
実収支	470,910	千円	(年	度	毎)	
標準財政規模	11,914,855	千円	H26	I-1	H27	I-2	H28	I-2
地方債現在高	23,297,569	千円	H29	I-2	H30	I-2		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

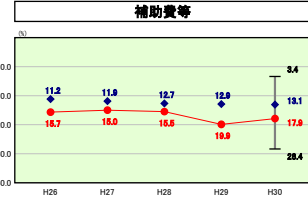
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値



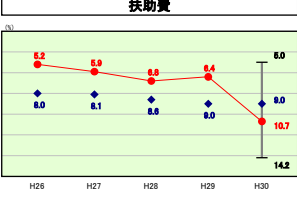
物件費の分析
 平成29年度まで物件費で計上していた保育所運営委託料を平成30年度から扶助費として計上したことから10ポイント改善しているが、類似団体・全国・県平均値よりもかなり高い値となっている。
 今後は、事務経費の削減を図り、類似団体平均値に近づけるよう努めていく。



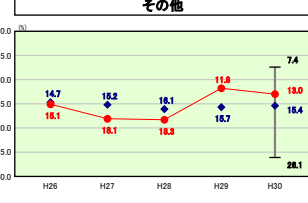
人件費の分析
 平成30年度は0.1ポイント減少しているが、職員の定員管理により、ほぼ横ばいである。
 類似団体・全国・県平均値よりも良い値であるが、これ以上の職員数の削減は、厳しいため、数値を悪化させないよう保っていく。



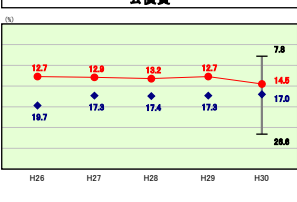
補助費等の分析
 昨年度と比較すると、基幹水利施設スタマネ事業負担金が57,966千円が減少しているため、2.0ポイント改善しているが、類似団体平均と比較すると4.8ポイント高く、全国・県平均値と比較してもかなり高い値となっている。
 今後は、市が補助金の見直しをするのは元より、一部事務組合の予算自体の見直しも必要である。



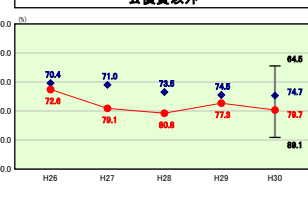
扶助費の分析
 平成29年度まで物件費で計上していた保育所運営委託料を平成30年度から扶助費として計上したことから昨年度から4.3ポイント上昇している。
 類似団体平均より1.7ポイント低くなっている。
 扶助費については、今後も人口増に伴い、児童数や高齢者数が増加することが考えられ、増加が予測される。
 扶助費が増加し、財政圧迫の要因とならないよう、抑制に努めていく。



その他の分析
 今年度は、ふるさとづくり寄附金をふるさとづくり基金に1,010,965千円積み立てを行ったことにより、昨年度から1.2ポイント上昇した。
 類似団体平均よりは2.4ポイント低くなっている。
 今後は、繰入金等の審査を厳し、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析
 この数年横ばいで13%前後で推移していたが、平成30年度は、昨年度より1.8ポイント上昇し14.5%となった。
 現在は、類似団体・全国・県平均値よりも良い値であるが、今後は、道路整備や公共施設の修繕などにより、多額の借入れを予定しているため、確実に数値の悪化が見込まれる。
 地方債の新規発行額を抑制し、数値の悪化を抑えよう努めていく。



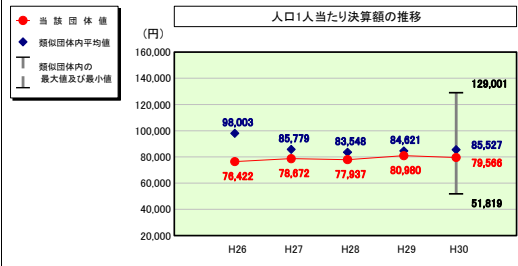
公債費以外の分析
 昨年度より2.4ポイント高く、類似団体平均と比較すると5.0ポイント高くなっている。
 主な要因としては、積立金が前年度比972,819千円増となったためポイントが悪化したものである。
 今後これ以上悪化させないために公債費以外の全体的な歳出抑制に努めなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

茨城県つくばみらい市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

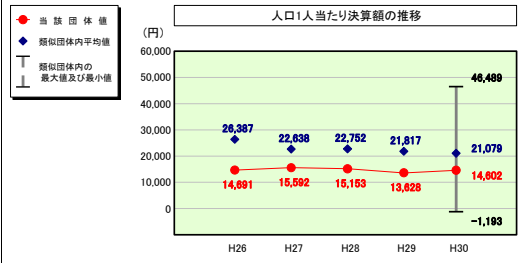
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,945,078	57,042	69,548	▲ 18.0
賃金(物件費)	-	-	8,149	-
一部事務組合負担金(補助費等)	1,073,853	20,799	8,204	▲ 153.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,997	813	1,139	▲ 29.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	22,252	431	20	▲ 2,055.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出し)	160,551	3,110	3,114	▲ 0.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,298	955	1,605	▲ 40.5
▲退職金	▲ 185,050	▲ 3,584	▲ 6,253	▲ 42.7
合計	4,107,979	79,566	85,527	▲ 7.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.57	8.08	▲ 1.51
ラスパイレス指数	97.8	97.7	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

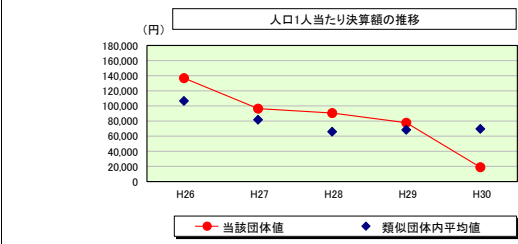


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,813,259	35,120	49,196	▲ 28.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	65	53	▲ 22.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	529,477	10,255	20,035	▲ 48.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	502,352	9,730	2,549	▲ 281.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32,181	623	540	▲ 15.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 389,705	▲ 7,548	▲ 4,452	▲ 69.5
▲地方債に係る元利償還金及び元金償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,737,017	▲ 33,644	▲ 46,845	▲ 28.2
合計	753,880	14,602	21,079	▲ 30.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	うち単独分	当該団体決算額		人口1人当たり決算額		(A)-(B)	
		(千円)	増減率(%) (A)	当該団体(円)	類似団体平均(円)		増減率(%) (B)
H26		6,710,211	136,876	65.0	106,614	17.2	47.8
H27		2,211,229	45,105	298.2	45,545	20.7	277.5
	うち単独分	4,859,496	96,566	▲ 29.5	81,768	▲ 23.3	▲ 6.2
H28		707,494	14,059	▲ 68.8	31,917	▲ 16.7	▲ 52.1
	うち単独分	4,622,691	90,693	▲ 6.1	65,876	▲ 19.4	13.3
H29		838,448	16,450	17.0	36,484	▲ 3.8	20.8
	うち単独分	4,019,949	77,921	▲ 14.1	68,468	▲ 3.9	▲ 18.0
H30		808,823	15,678	▲ 4.7	34,140	▲ 6.4	1.7
	うち単独分	979,361	18,969	▲ 75.7	69,729	1.8	▲ 77.5
過去5年間平均		691,629	13,396	▲ 14.6	38,908	14.0	▲ 28.6
	うち単独分	4,238,342	84,205	▲ 12.1	78,491	▲ 4.0	▲ 8.1
		1,051,525	20,938	45.4	38,599	1.6	43.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	61,830人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,038人(081.1.1現在)	道制実質赤字比率	-%
面積	79.18km ²	実質公債費比率	7.3%
人口密度	19,819.966/平均	特異指標比率	48.9%
出生数	19,247,902/平均	市町村別	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実収支	479,910千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	11,914,855千円		
地方債償還費	23,297,569千円		

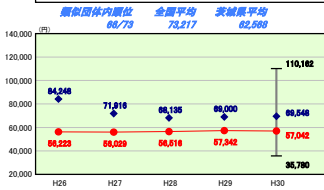
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

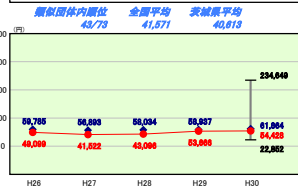
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

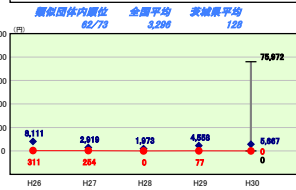
人件費



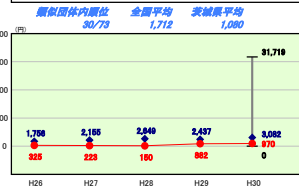
補助費等



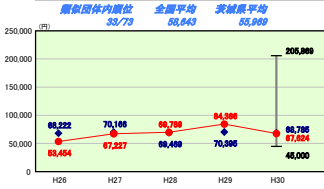
災害復旧事業費



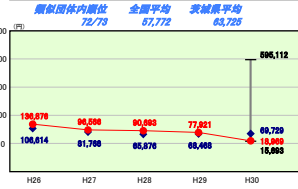
投資及び出資金



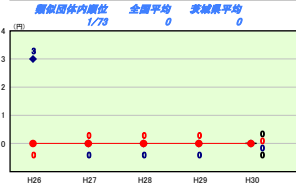
物件費



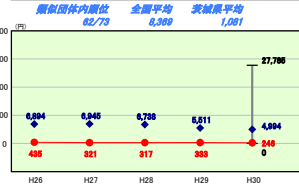
普通建設事業費



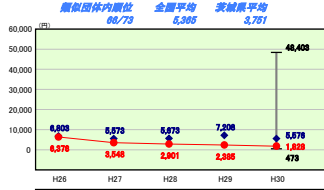
失業対策事業費



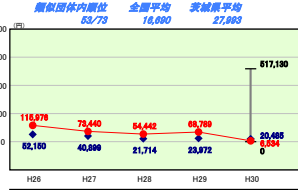
貸付金



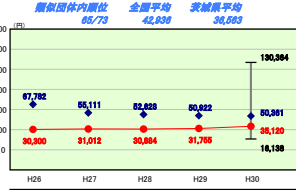
維持補修費



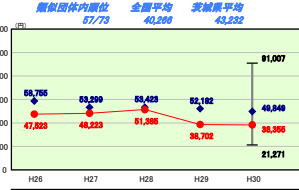
普通建設事業費(うち新規整備)



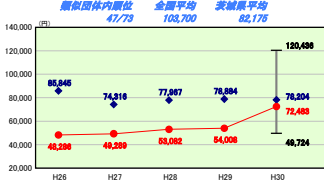
公債費



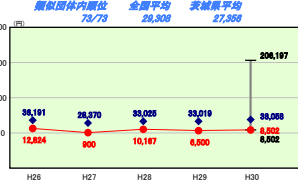
繰出金



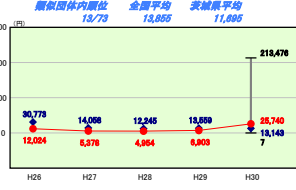
扶助費



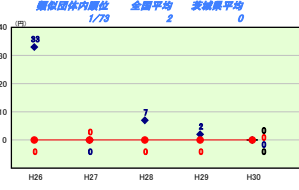
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



経費別歳出の分析
 歳出決算結果は、住民一人当たり372,805円となっている。普通建設事業費は、住民一人当たり18,969円となっており、昨年度より58,952円低下している。そのうち新規整備は、6,534円となっている。類似団体-全国-県平均と比較しても一人当たりコストがかなり低い状況となっている。これは、小学校建設等の大規模事業が、平成29年度でほぼ完了し、新規設備が減少したためである。また、物件費については、保育所運営委託料を平成30年度から扶助費として計上したことから、昨年度から16,742円低下し、類似団体平均と同水準となっている。今後も事務経費の削減を図り、全国平均-茨城県平均に近づけるよう努めていく。
 しかし、平成30年度は昨年度から扶助費が18,475円、公債費が3,365円増加している。要因としては、扶助費については保育所運営委託料を平成30年度から扶助費として計上したため、公債費については、平成28年度に借入れた陽光台小学校整備事業債の元金償還が96万3千円となったことなどが挙げられる。これらについては、今後も増加していく見込みであるため、推移を覚悟しつつ、市の財政運営に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度 茨城県つくばみらい市

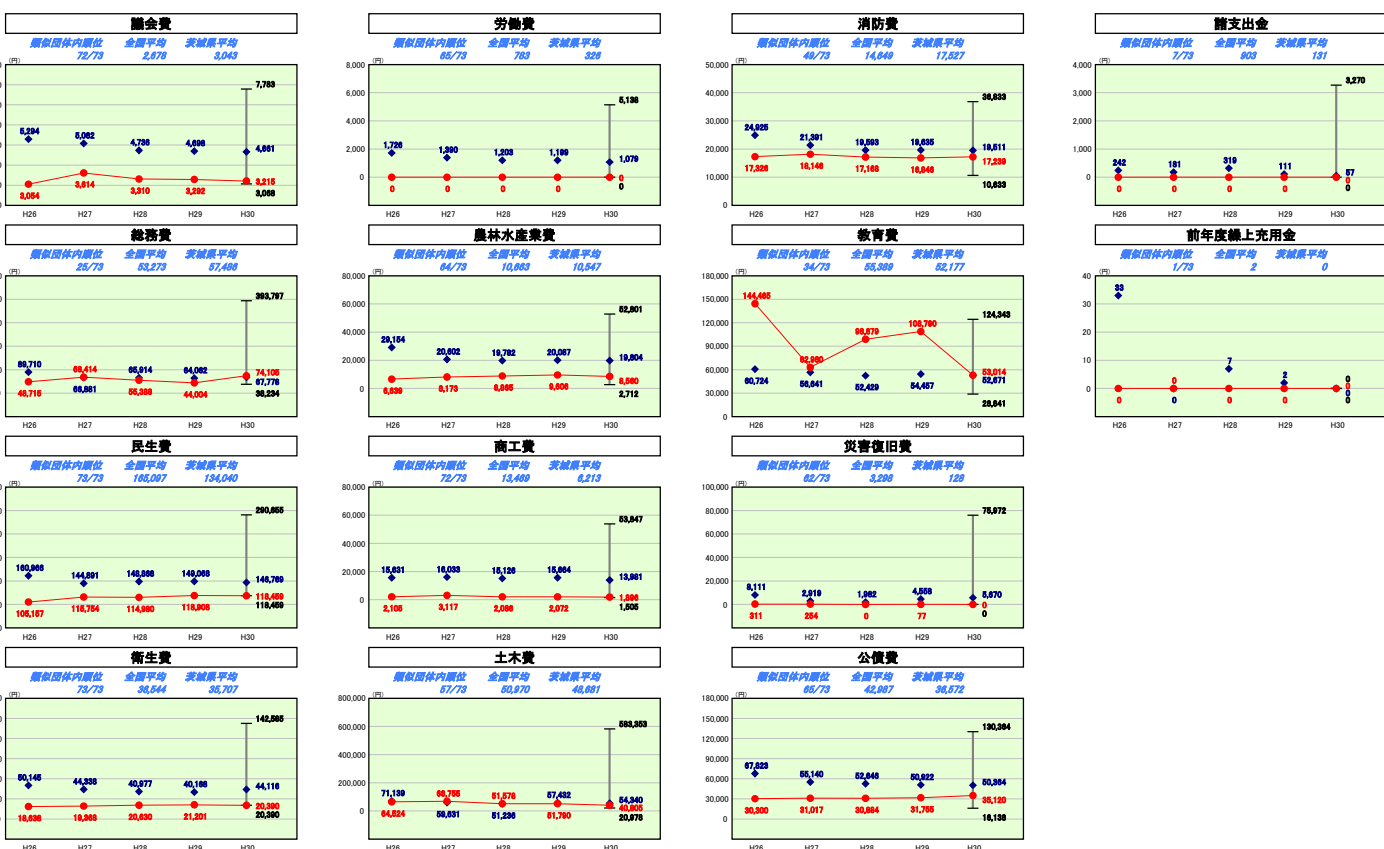
人口	61,830人(81.1%増)	実業赤字比率	-%
うち日本人	61,038人(81.1%増)	通商貿易赤字比率	-%
面積	79.18km ²	実業公債費比率	7.3%
入居率	19,819.966	得業負債比率	48.9%
出生率	19,247.902	市町村別	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実収支	479,910千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	11,914.855千円		
地方債償還費	23,297,569千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

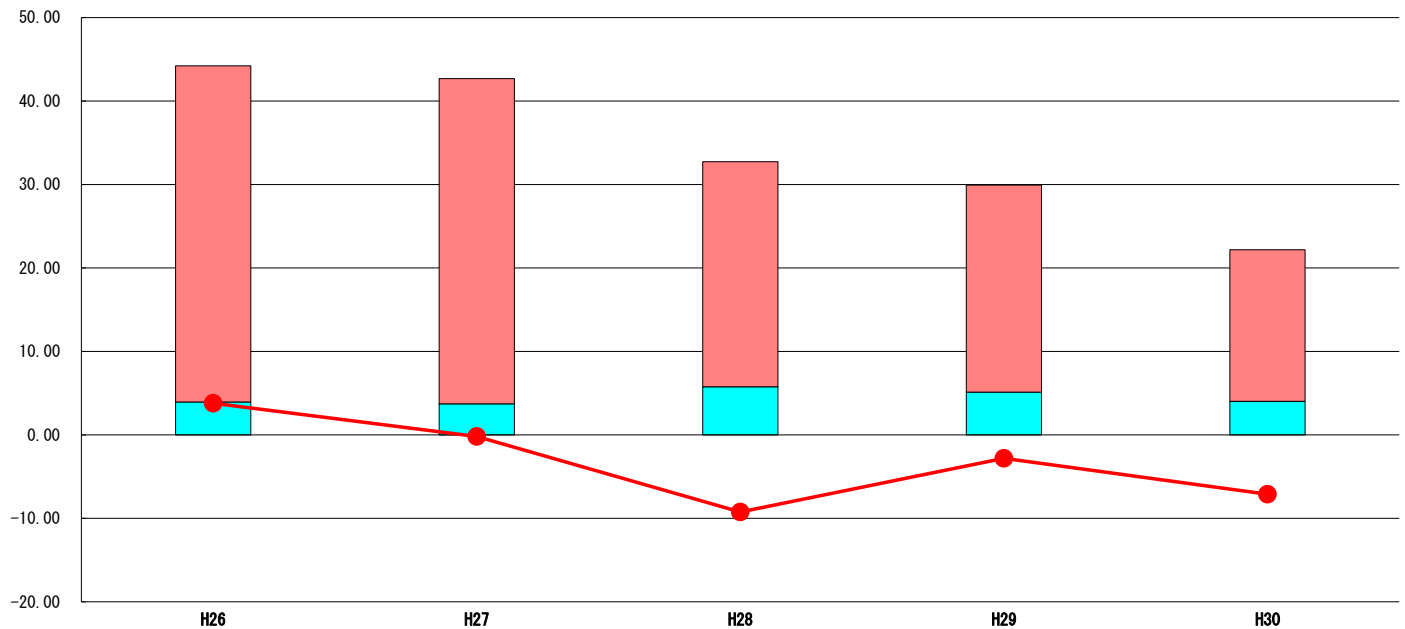
教育費は、住民一人当たりのコストが53,014円で前年度から55,776円減となっており、類似団体・全国・県平均とほぼ同じ水準となっている。主な要因としては平成29年度で小学校建設事業が終了したためである。公債費は、前年度の31,755円から3,385円増の35,120円増加傾向にある。全国・県・類似団体平均よりも低くなっているが、令和3年度にピークを迎える見込みであり財政状況を推移し、必要最小限の借入れをしなければならぬ。総務費は、前年度の44,004円から30,101円増の74,105円増加している。要因としては多額のふるさとづくり寄附金があり、寄附者謝礼が5億円ほど増えたためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

茨城県つくばみらい市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		40.28	38.95	26.97	24.81	18.16
実質収支額		3.94	3.73	5.76	5.12	4.03
実質単年度収支		3.79	▲ 0.19	▲ 9.24	▲ 2.81	▲ 7.11

分析欄

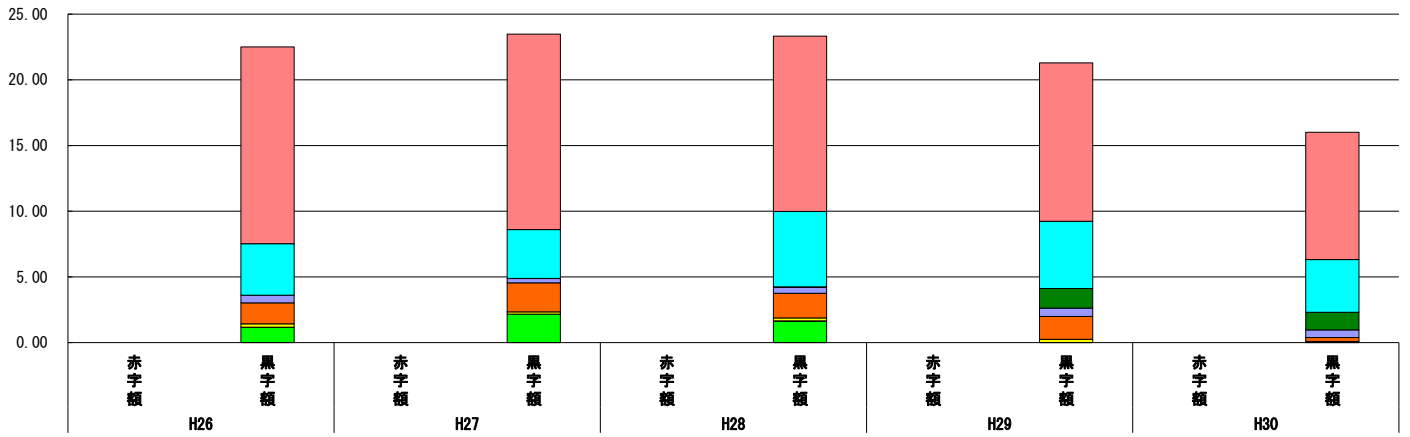
扶助費や公債費などの増により、実質単年度収支は赤字となっており、財政調整基金の取崩しにより、実質収支は黒字となっている。
 平成30年度の財政調整基金残高については、実質単年度収支の赤字補てん分として有効活用したため、標準財政規模比では、前年度から6.65ポイント減少した。
 令和元年度以降の基金残高に注視し、歳出の抑制に努めながら適正に管理していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

茨城県つくばみらい市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		14.98	14.88	13.34	12.06	9.69
一般会計		3.92	3.71	5.74	5.11	4.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	1.49	1.34
公共下水道事業特別会計		0.59	0.33	0.48	0.64	0.59
国民健康保険特別会計		1.59	2.21	1.87	1.74	0.29
農業集落排水事業特別会計		0.26	0.17	0.23	0.24	0.09
市営分譲住宅特別会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.00
介護保険特別会計		1.16	2.17	1.64	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計で赤字はなく、健全な財政状況である。ただし、一般会計については、基金を年々、取り崩している状況である。
 国民健康保険特別会計は、平成30年度に制度改正があり、県が市町村ごとに保険料負担額を決定し、交付金が支払われることになったため、保険料の税率を改定した。
 水道事業会計の黒字額が一般会計に比べて多いが、平成30年度は浄水場の更新工事を行ったため、資本的支出が増加し、前年度に比べ2.37%減少している。

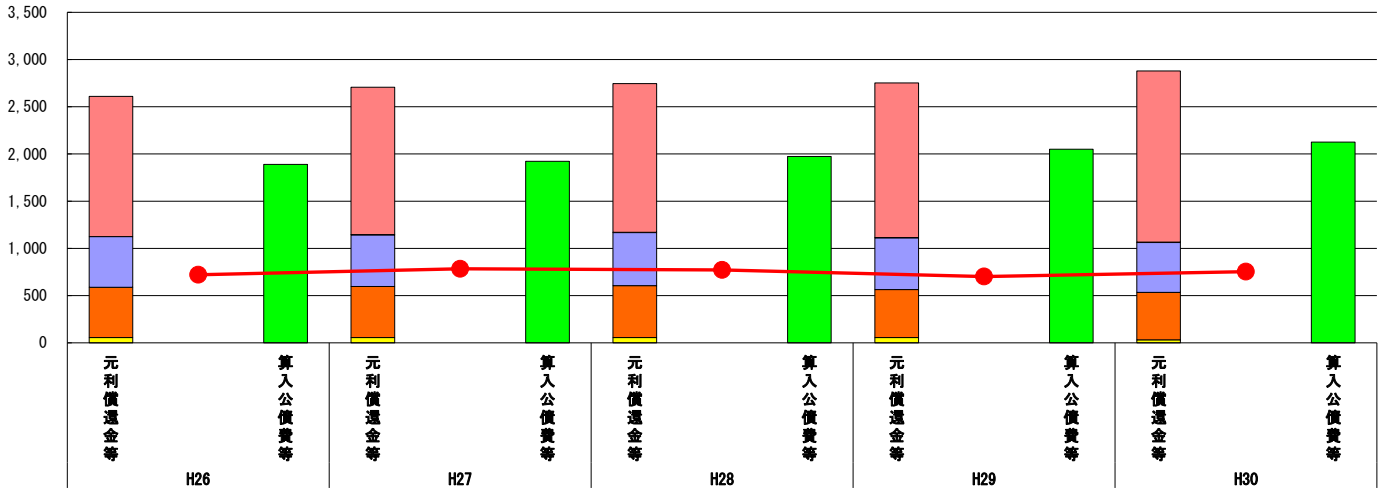
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

茨城県つくばみらい市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,485	1,561	1,574	1,638	1,813
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	3	3	3	3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		537	546	562	548	529
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		532	541	550	508	502
	債務負担行為に基づく支出額		56	56	56	56	32
一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,889	1,923	1,973	2,051	2,126
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		721	784	772	702	753

分析欄

実質公債費比率の分子は、昨年度に比べ、ほぼ横ばいである。
これは、元利償還金が増加しているものの、合併特例債や臨時財政対策債などの算入公債費等も増加していることによるものである。令和元年度より小学校建設の元金償還が始まるため、元利償還金は増加していく見込みである。今後は、市全体の予算の見直しを行い、経費の削減をしていかなければならない。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)				20	40	60	80
減債基金積立相当額					3	7	10

分析欄

令和元年度に満期一括償還の大好きいばらき県民債の財源として積み立てている。

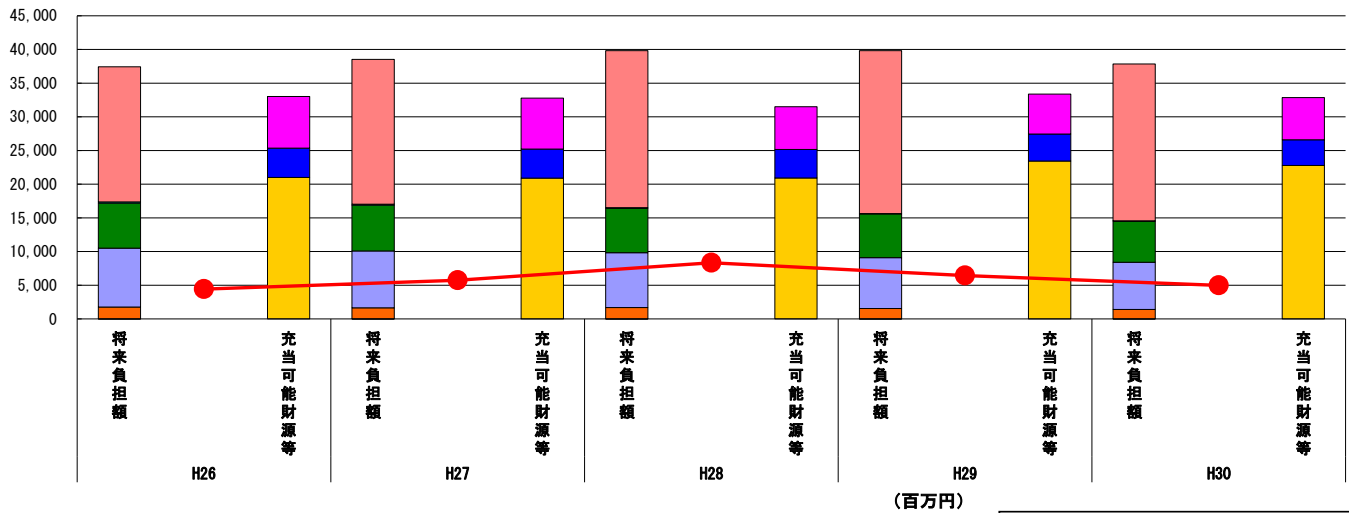
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

茨城県つくばみらい市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,065	21,494	23,317	24,191	23,298
	債務負担行為に基づく支出予定額		190	142	92	34	8
	公営企業債等繰入見込額		6,671	6,798	6,600	6,511	6,133
	組合等負担等見込額		8,746	8,450	8,137	7,538	6,997
	退職手当負担見込額		1,765	1,636	1,685	1,549	1,409
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	11	5	5	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,659	7,571	6,339	5,928	6,273
	充当可能特定歳入		4,348	4,300	4,226	4,025	3,812
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		21,013	20,914	20,934	23,432	22,782
	将来負担比率の分子		4,421	5,745	8,336	6,442	4,979

分析欄

将来負担額については、平成29年度までは年々増加しており、一般会計等に係る地方債の現在高が平成26年度は32億円、平成27年度は14億円、平成28年度は18億円、平成29年度は8.7億円と大幅に増加している。平成30年度は一部の地方債の償還が終了したことにより0.9億円減少しており、令和元年度以降についても減少していく見込みである。

基金については、平成30年度は前年度に比べ3.5億円増加しているが平成30年度は10億円のふるさとづくり寄附金があったためであり、次年度以降は減少する見込みである。

今後は、地方債と基金のバランスを考慮しながら予算編成に努めていく。

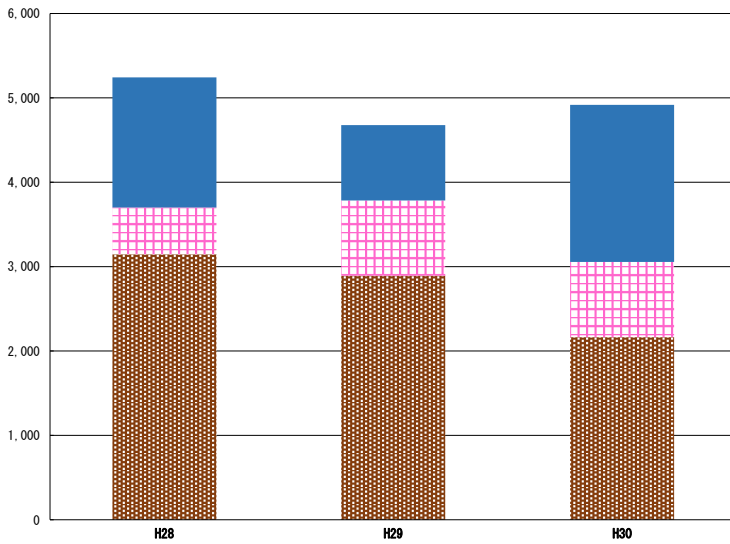
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

平成30年度

茨城県つくばみらい市

(百万円)



基金全体

(増減理由)

ふるさとづくり寄附金の増により「ふるさとづくり基金」に10.1億円積み立てた一方、ふるさとづくり寄附者謝礼品等により「財政調整基金」6.5億円を取り崩したこと等により、基金全体としては2.4億円の増となった。

(今後の方針)

基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを検討している。

財政調整基金

(増減理由)

ふるさとづくり寄附者謝礼品等により6.5億円を取り崩したことなどにより減となっている。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の15%から20%の範囲内となるように努める。

減債基金

(増減理由)

利子1,000千円を積み立てたため増。

(今後の方針)

令和元年度以降公債費が増加するため、減債基金を効率的に活用していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域福祉基金：地域における高齢者保健福祉の推進及び民間福祉活動に対する助成
 公共施設整備基金：教育施設、民生施設その他公用又は公共用に供する施設の整備事業に要する資金に充てる。
 ふるさとづくり基金：ふるさとづくり寄附により、寄附された寄附金を適正に管理・運用する。

(増減理由)

地域福祉基金：毎年、該当事業に充当しており、微減となっている。
 公共施設整備基金：利子1,000千円を積み立てたため増。
 ふるさとづくり基金：ふるさとづくり寄附金の増により前年度に比べ10.1億円増加している。

(今後の方針)

ふるさとづくり基金以外については、財政調整基金の使途を明確化するため、他基金に積み立て、現金を必要事業に有効に活用していく。
 ふるさとづくり基金は、ふるさとづくり寄附金で増額できるように市内特産品等をPRし、基金の増加に努め、必要事業に充当する。

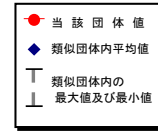
区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,146	2,893	2,164
減債基金		555	891	892
その他特定目的基金		1,542	893	1,861
ふるさとづくり基金		34	16	1,027
地域福祉基金		370	354	320
公共施設整備基金		862	263	264
ふるさと創生基金		276	260	250
基金残高合計		5,243	4,677	4,917

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

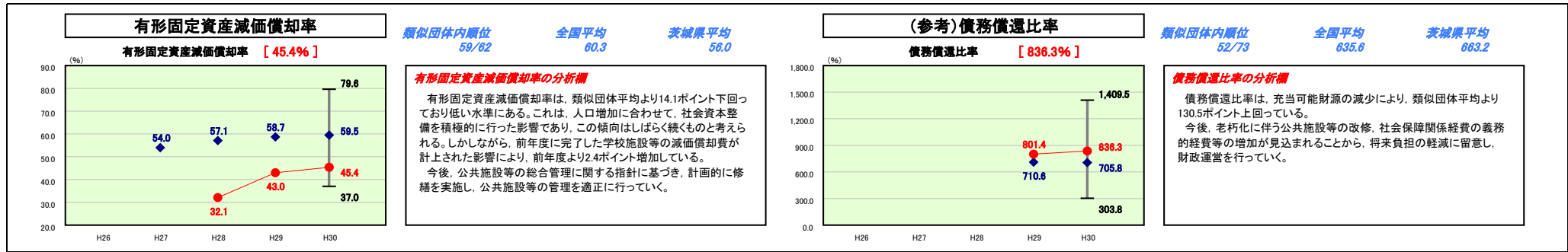
平成30年度

茨城県つくばみらい市

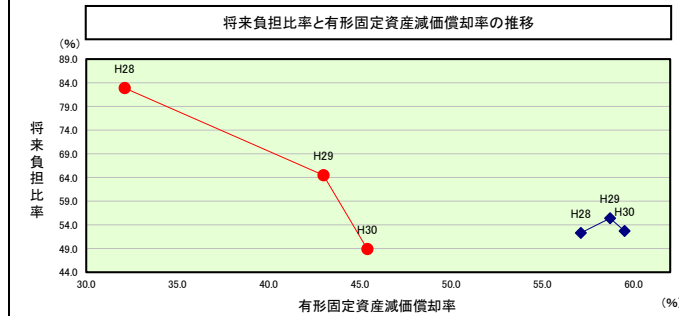
人口	51,630	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,038	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.16	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	19,819,996	千円	将来負担比率	48.9	%
歳出総額	19,247,902	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	479,910	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	11,914,855	千円			
地方債現在高	23,297,569	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

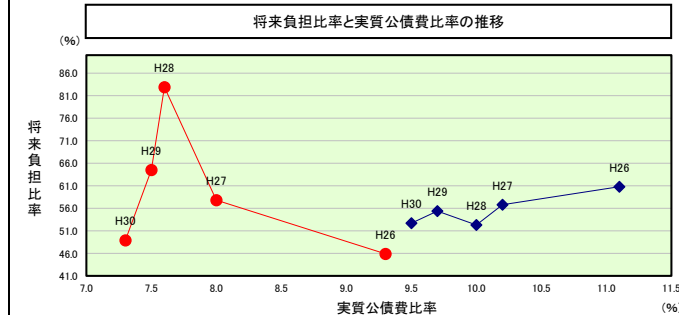


分析欄
将来負担比率は、類似団体平均を3.8ポイント下回り、地方債の償還が進んだことにより、前年度より15.6ポイント減少している。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を14.1ポイント下回っているが、前年度に完了した富士見ヶ丘小学校、学校給食センター等の減価償却費が計上された影響により、前年度より2.4ポイント増加している。今後、将来負担比率等に留意し、地方債を効果的に活用しながら、公共施設等の総合管理に関する指針に基づき、計画的に修繕等を実施し、公共施設等の管理を適正に行っていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			82.9	64.5	48.9
	有形固定資産減価償却率			32.1	43.0	45.4
類似団体内平均値	将来負担比率			52.3	55.4	52.7
	有形固定資産減価償却率			57.1	58.7	59.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、類似団体平均を3.8ポイント下回り、地方債現在高の減少、標準財政規模の増加により、前年度より15.6ポイント減少している。また、実質公債費率は、類似団体平均を2.2ポイント下回り、標準税収入額の増加等により、前年度より0.2ポイント減少している。今後、将来負担比率等に留意し、地方債を効果的に活用しながら、公共施設等の総合管理に関する指針に基づき、計画的に修繕等を実施し、公共施設等の管理を適正に行っていく。

(参考)

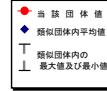
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	45.9	57.8	82.9	64.5	48.9
	実質公債費比率	9.3	8.0	7.6	7.5	7.3
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	56.8	52.3	55.4	52.7
	実質公債費比率	11.1	10.2	10.0	9.7	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

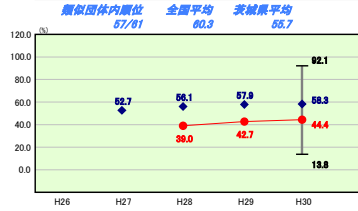
茨城県つくばみらい市

人口	51,630	人(831.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	51,038	人(831.1.1現在)	通商実業赤字比率	-	%
面積	79.16	km ²	実業公債費比率	7.3	%
歳入総額	10,819,998	千円	将来負担比率	48.9	%
歳出総額	19,247,902	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実収支	479,910	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	11,914,855	千円			
地方債残高	23,297,599	千円			

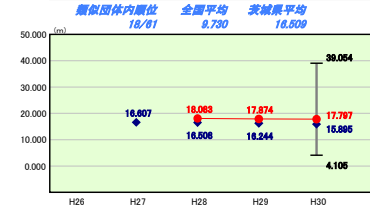


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

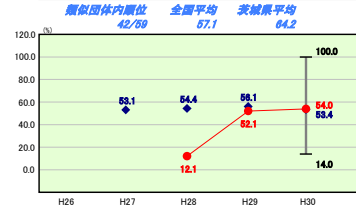
【道路】
有形固定資産減価償却率



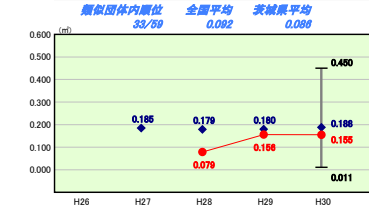
【道路】
一人当たり延長



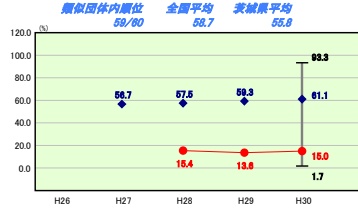
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



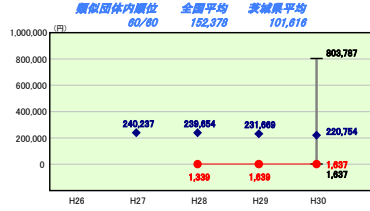
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



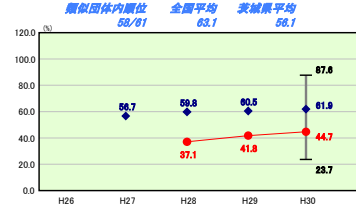
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



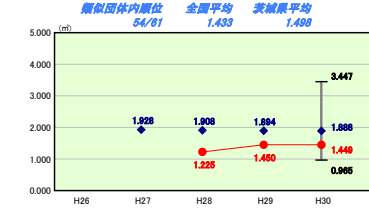
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



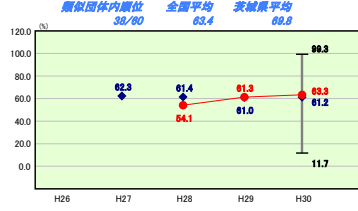
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



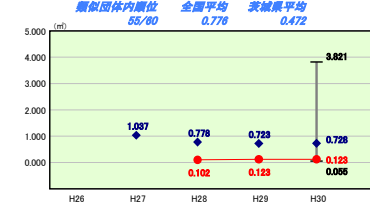
【学校施設】
一人当たり面積



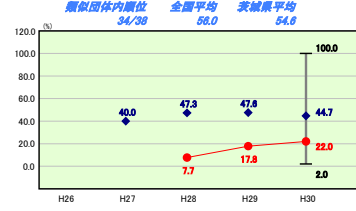
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



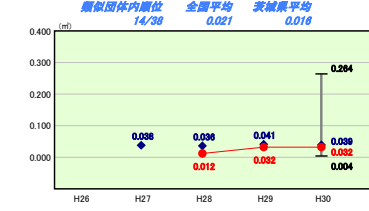
【公営住宅】
一人当たり面積



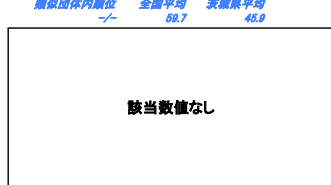
【児童館】
有形固定資産減価償却率



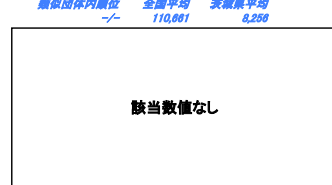
【児童館】
一人当たり面積



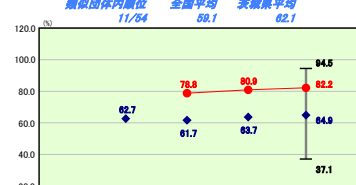
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



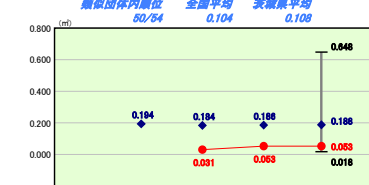
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公民館であり、築30年以上経過しており、類似団体平均より17.3ポイント上回っている。
 また、一人当たり面積は、みらい平地区の人口増加により、類似団体平均より0.135㎡下回っている。
 今後、公共施設等の老朽化や利用状況を踏まえ、必要な機能を見直し、統廃合や複合化等を検討していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

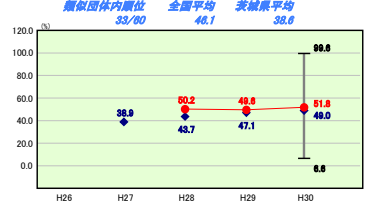
茨城県つくばみらい市

人口	51,630	人(831.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	51,038	人(831.1.1現在)	通商実業赤字比率	-	%
面積	79.16	km ²	実業公債費比率	7.3	%
歳入総額	10,819,998	千円	将来負担比率	48.9	%
歳出総額	19,247,902	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実収支	479,910	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	11,914,855	千円			
地方債現在高	23,297,599	千円			

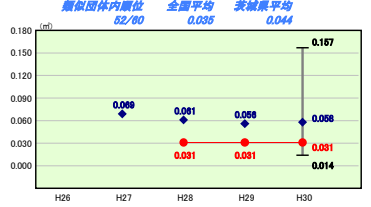


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

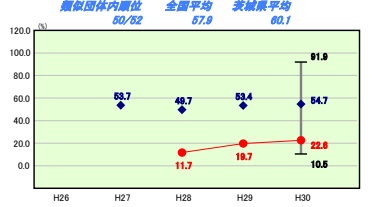
【図書館】
有形固定資産減価償却率



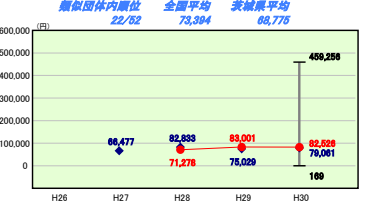
【図書館】
一人当たり面積



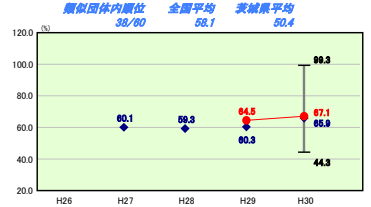
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



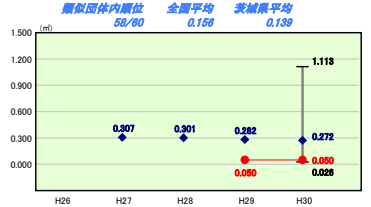
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



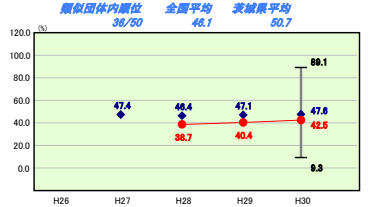
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



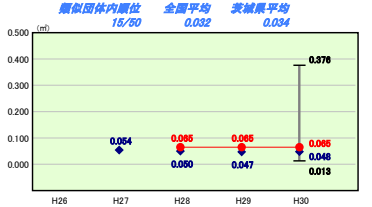
【体育館・プール】
一人当たり面積



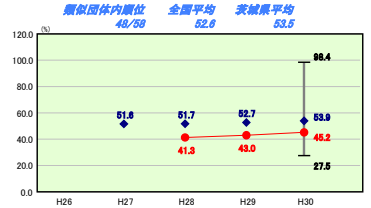
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



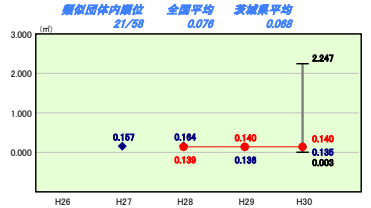
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



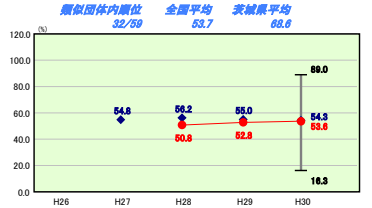
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



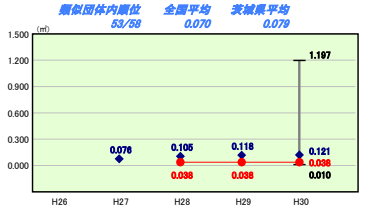
【福祉施設】
一人当たり面積



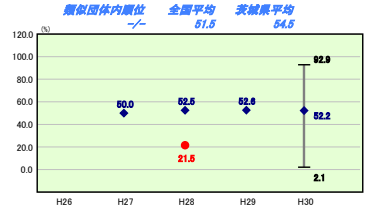
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



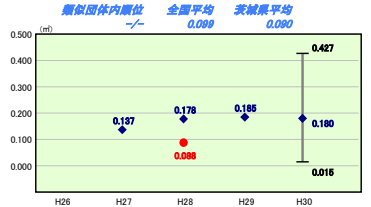
【消防施設】
一人当たり面積



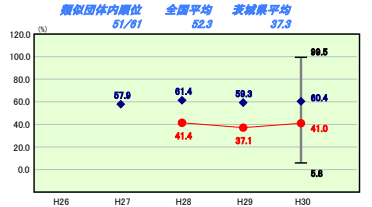
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



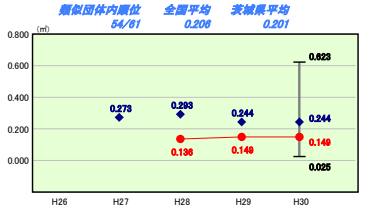
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館であり、築25年以上経過しており、類似団体平均より2.8ポイント上回っている。
 また、一人当たり面積は、みらい平地区の人口増加により、類似団体平均より0.027㎡下回っている。
 今後、公共施設等の老朽化や利用状況を踏まえ、必要な機能を見直し、統合や複合化等を検討していく。